

# エブリワン

---

ケイマン諸島籍／オープンエンド型契約型外国投資信託／円建て

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間  
第 19 期

( 自:2017年7月1日 )  
( 至:2018年6月30日 )

管理運用会社

スパークス・オーバーシーズ・リミテッド

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、エブリィワン（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第19期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ファンドの仕組みは、以下の通りです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍／オープンエンド型契約型外国投資信託／円建て	
信託期間	ファンドは、管理運用会社が受託会社の合意をもってファンドの期間を一定期間（ケイマン諸島法で許容される最大まで）延長することを決定しないかぎり、信託証書の日付（1999年6月11日）から20年後に自動的に終了されます。（なお、ファンドは、1999年7月2日に運用が開始されました。）	
繰上償還	<p>受託会社は、以下の場合、ファンドを終了させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理運用会社が強制的に解散させられた場合</li> <li>● 受託会社の見解によれば、管理運用会社がその義務を適当に履行することができない場合</li> <li>● 管理運用会社がファンドの管理運用会社としての行為を中止し、受託会社が続く30日の期間に、管理運用会社の後継者を任命することができなかった場合</li> </ul> <p>管理運用会社は、以下の場合、ファンドを終了させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ファンドの純資産総額が2億円を下回った場合</li> <li>● ファンドの存続が違法であるとされる法律が採択された場合</li> <li>● 管理運用会社の見解によれば、ファンドの存続が不得策で非実際的であるとみなされる場合</li> </ul>	
運用方針	日本の株式市場の騰落または金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ、投資元本の成長を提供することを目的とします。その目的達成のため、過小評価されている日本の株式等の買付け（ロング）および過大評価されている魅力の乏しい日本の株式の空売り（ショート）を行います。	
主要投資対象	管理運用会社は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「投資運用会社」といいます。）の助言を受けて、主として日本の普通株式およびこれに関するデリバティブ証券についてレバレッジを設定し、リスク管理されたロング・ポジションとショート・ポジションを設定することによって、ファンドの投資目的を達成することを追求します。ロング・ポジションは、普通株式および転換社債、ワラントおよびオプションなど普通株式を対象証券とする円建てのさまざまなデリバティブ証券からなります。ロング・ポジションは、日本の金融商品取引所に上場されている有価証券および未上場有価証券（ただし、店頭取引されるものに限ります。）を含みます。	
ファンドの運用方法	<p>管理運用会社は、ファンドに対し、管理・運用業務を提供しています。</p> <p>投資運用会社は、管理運用会社に継続的に投資方針ガイダンスを提供するとともに、ファンドのポートフォリオの投資助言を行っています。</p> <p>投資運用会社は、特定の投資案件助言のため「投資政策委員会」を活用しています。「投資政策委員会」は、原則として月2回開催するほか、市況の変化など必要に応じ臨時に開催します。ファンドマネージャーは、「投資政策委員会」において承認された運用戦略に基づき、実際の投資活動を行います。</p> <p>「投資政策委員会」は、運用調査部門、リスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門の責任者等をもって構成されています。</p>	
主な投資制限	ロング・ポジション	ファンドのロング・ポジションによる投資価額はファンド純資産価額の100%を超えることができません。また、一つの会社または団体の発行する証券についてのファンドのロング・ポジションは、ファンド純資産価額の20%を超えないものとします。
	ショート・ポジション	ファンドは、ファンド純資産価額の100%を超えて空売りをしません。さらに、ファンドの保有する一発行会社が発行した証券のショート・ポジションの価額は、ファンド純資産価額の10%を超えることができません。
	レバレッジ	ファンドの投資金額はファンド純資産価額の200%を超えることができません。
分配方針	ファンドの方針は、収益を累積することです。通常の場合においては分配を行うことは予定されていません。従って、ファンドが受領した収益（配当、利息、その他の形式を問いません。）は、累積されファンド証券の純資産価格に反映されます。	

## I. 運用の経過等

### (1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

#### ■ 1口当たり純資産価格等の推移について



第18期末の1口当たり純資産価格	13,974円
第19期末の1口当たり純資産価格	15,833円
第19期中の1口当たり分配金合計額	該当事項はありません。
騰落率	13.30%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

なお、ファンドに分配金の支払い実績はありません。

(注2) ファンドにベンチマークは設定されていません。

#### ■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式に投資しています。当該期間を通じて30%半ばのネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング投資のうち主にサービス、不動産セクターの個別銘柄が上昇したこと、ショート投資のうち主に機械・造船、サービスセクターの個別銘柄が下落したことが1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

#### ■ 分配金について

該当事項はありません。

#### ■ 投資環境について

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIXで見ると、期首に比べ7.38%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～2018年1月)

日本株式市場は北朝鮮による弾道ミサイル発射などの突発的な地政学リスクを織り込み弱含む局面もありましたが、好調な企業業績や日本を含めた世界の経済情勢の良好さに後押しされながら力強く上昇しました。年末から年始にかけては米国で税制改革が進展し更なる経済成長が期待されたことで一段と上昇し、日経平均株価は2018年1月23日に1991年以来26年2カ月ぶりの2万4,000円台に到達しました。(2018年2月～期末)

世界的に良好な経済環境を反映して米国を中心に長期金利の上昇傾向が鮮明になったことで、金利上昇による新興国通貨安や経済活動に対する下押し懸念が高まり、米国株式の下落をきっかけに日本株式市場も3月末にかけて大きく調整しました。その後、好調な企業業績を背景に日本株式市場は持ち直す局面もありましたが、米国大統領トランプ氏が貿易不均衡を大きく取り上げ各国に是正を強く働きかけたことで、貿易摩擦によって企業活動が低下するリスクを不安視し、株価は期末にかけて軟調に推移しました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

当期においては、期首は企業業績の堅調さを評価してネット・ポジションを40%程度と高めの水準とし株式市場の上昇に備えた状態としていましたが、株式市場が大きく上昇したことで個別企業の株価バリュエーションに割安さが薄れたと判断しロング投資の一部を利益確定のため売却したことで年末から1月にかけてネット・ポジションを30%前半まで引下げました。期末にかけては株式市場の下落によって投資魅力が増したと判断しネット・ポジションを30%後半に上げました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは貸し会議室を提供することで企業の固定費負担を変動費化させるシェアリングサービスを展開し、宴会や宿泊事業へ事業基盤が拡大していることを評価されたティーケーピー、インターネット地盤の金融サービス網を構築しベンチャー投資を通じてフィンテックへの事業展開を着実にやっていることが評価されたSBIホールディングスが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは資産の減損リスクや資金繰りリスクに注目して積極的にショート投資を積み上げてきた企業が会社更生手続きを開始し破綻したこと、新規事業に多額の設備投資負担が発生することに加え主力のITサービスで競合企業に押され成長性が低下したITサービス株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは積極的な物件購入による効果で収益水準は高いが公募増資によって株主価値が希薄化したユニゾホールディングス、企業のセキュリティ投資の高まりによって自社ソフトの需要が増加基調にあるものの官公庁需要の一時的な減退によって短期業績の低迷がマイナス視されたソリトンシステムズが下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、人件費上昇による収益性の悪化を予想していたものの同業他社との事業提携やグループ企業との資本関係強化で新たな事業改善に対する期待が高まった小売業の企業、株価バリュエーションに割高感が強いものの売上の大部分を占める総合小売業の収益性に改善の兆しが見えたことを高く評価した小売業の企業が上昇しマイナスに影響しました。

## ■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロングで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。来期は製品サービスの値上げに注目して投資を行います。長らくデフレ経済が続いてきた日本では時間の経過とともに同じサービスは値下がりし、改良された製品やサービスでも価格を据え置くことが一般的でした。しかし人件費や物流費、さらには部品価格が継続して上昇する正常なインフレ経済では価格政策を根本的に変更する必要があります。強い意志を持って「値上げ」を伴う新しい価格政策を推進できるかどうかで企業の成長に大きな差が生まれると考えています。値上げが受け入れられる魅力あるサービス、競争力ある製品を持つ企業にロング投資を行い、値上げが出来ず収益性が悪化する企業にショート投資を行うことで収益を獲得する方針です。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## (2) 費用の明細

項目	項目の概要										
管理運用報酬	<p>純資産総額の年率1.5%（四半期毎に後払い）</p> <p>管理運用会社は、ファンド資産の管理運用業務およびファンド証券の発行・販売・買戻業務、代行協会業務（目論見書および運用報告書等の販売会社への送付、ファンド証券1口当たり純資産価格の公表業務およびこれらに付随する業務）ならびに投資運用・投資助言業務の対価として、管理運用報酬を受領し、管理運用報酬から、投資運用会社および日本における販売会社に対する報酬を支払います。</p> <p>代行協会は、管理運用会社から、下記の代行協会報酬を受領することができます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンドの年間平均純資産残高部分</th> <th>代行協会報酬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円未満</td> <td>年間平均残高部分×0.5%</td> </tr> <tr> <td>100億円以上300億円未満</td> <td>年間平均残高部分×0.5%+下記実績報酬の10%</td> </tr> <tr> <td>300億円以上500億円未満</td> <td>年間平均残高部分×0.6%+下記実績報酬の20%</td> </tr> <tr> <td>500億円以上</td> <td>年間平均残高部分×0.7%+下記実績報酬の30%</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの年間平均純資産残高部分	代行協会報酬	100億円未満	年間平均残高部分×0.5%	100億円以上300億円未満	年間平均残高部分×0.5%+下記実績報酬の10%	300億円以上500億円未満	年間平均残高部分×0.6%+下記実績報酬の20%	500億円以上	年間平均残高部分×0.7%+下記実績報酬の30%
ファンドの年間平均純資産残高部分	代行協会報酬										
100億円未満	年間平均残高部分×0.5%										
100億円以上300億円未満	年間平均残高部分×0.5%+下記実績報酬の10%										
300億円以上500億円未満	年間平均残高部分×0.6%+下記実績報酬の20%										
500億円以上	年間平均残高部分×0.7%+下記実績報酬の30%										
実績報酬	<p>当該会計年度における最終評価日の1口当りの買戻価格が、それに先立つ各会計年度における最終評価日の1口当りの買戻価格のうち最も高い金額を超えた場合、その超過金額の20%に相当する金額を、各会計年度最終評価日後速やかに後払いします。なお、実績報酬は、管理運用会社がファンド資産の管理運用業務の対価として、受領します。未払いの実績報酬は、各評価日の1口当たり純資産価格の計算時に計算されます。</p> <p>（注）「評価日」とは、原則として、日本および香港の銀行の通常営業日（土曜日を除きます。）をいいます。</p>										
受託会社報酬 および登録事務 代行会社報酬 （※）	<p>受託会社および登録事務代行会社は、ファンドの受託業務および登録事務代行業務の対価として、下記のとおり報酬を受領します。</p> <p>(i) 固定年間保管・サービス報酬およびプライム・ブローカーに委託されている総資産額に基づく金額、ならびに各評価日に発生し月毎に後払いされる受託会社の代理人に委託されている総資産額に基づく金額（毎月最低1,000米ドル）</p> <p>(ii) 各評価日に発生し、月毎に後払いされる純資産額に基づく年間管理事務報酬（毎月最低受領額8,000米ドル）</p> <p>(iii) 投資資産の売買についての固定の取引報酬</p> <p>(iv) ケイマン諸島金融庁に提出する年間税務申告書類の作成についての固定報酬</p>										
プライム・ブローカレッジ報酬（※）	<p>ファンドまたはファンドの子会社の勘定に寄与する前貸し金の利息およびファンドまたはファンドの子会社のために行う空売りのための借株手数料を、借株業務の対価として、プライム・ブローカーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルに支払います。また、さらに他の報酬が取引額に応じて請求されます。</p>										
監査報酬（※）	<p>ファンドは、ファンドの監査人としてアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドを任命し、その年次監査に関して報酬を支払います。これらの報酬は、監査を行う監査人の仕事のレベルによって、年毎に異なります。</p>										
専門顧問報酬（※）	<p>ファンドは、弁護士その他の専門顧問を随時雇用することができます。これらの報酬は、業務を提供する専門顧問が請求する通常の商業レートで支払われます。一般に、当該報酬は、特定の事柄に関して発生し、事柄の複雑性および要した時間により異なります。</p>										
その他の費用・手数料（当期）（※）	<p>1.67%</p> <p>支払配当金、保管報酬、配当源泉税、その他費用（受託会社の年間報酬を除く。）</p>										

（注1）（※）を付した報酬・費用は、ファンドの規模や運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額を表示できません。

（注2）上記の手数料・報酬等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

（注3）各報酬については、有価証券報告書に定められている料率を記しています。「その他の費用・手数料（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

## Ⅱ. 直近10期の運用実績

### (1) 純資産の推移

	純資産総額 (単位：千円)	1口当りの純資産価格 (単位：円)
第10会計年度末 (2009年6月30日)	5,519,758	9,954
第11会計年度末 (2010年6月30日)	4,802,632	9,780
第12会計年度末 (2011年6月30日)	4,377,086	10,627
第13会計年度末 (2012年6月30日)	3,492,501	9,171
第14会計年度末 (2013年6月30日)	1,774,468	12,234
第15会計年度末 (2014年6月30日)	1,490,610	12,906
第16会計年度末 (2015年6月30日)	1,207,305	14,124
第17会計年度末 (2016年6月30日)	784,529	12,668
第18会計年度末 (2017年6月30日)	743,660	13,974
第19会計年度末 (2018年6月30日)	627,428	15,833
2017年7月末日	744,712	14,237
8月末日	746,040	14,342
9月末日	750,687	14,758
10月末日	715,723	15,242
11月末日	700,616	15,515
12月末日	702,819	15,724
2018年1月末日	717,564	16,129
2月末日	702,054	15,781
3月末日	686,166	15,602
4月末日	679,859	15,662
5月末日	679,977	15,818
6月末日	627,428	15,833

## (2) 分配の推移

該当事項はありません。

## (3) 販売及び買戻しの実績

下記各会計年度の販売および買戻しの実績および下記各会計年度の発行済口数は、次のとおりです。

	販売口数	本邦内における	買戻し口数	本邦内における	発行済口数	本邦内における
		販売口数		買戻し口数		発行済口数
第10会計年度 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)	200	200	77,602	77,602	554,538	554,538
第11会計年度 (2009年7月1日から 2010年6月30日まで)	230	230	63,685	63,685	491,083	491,083
第12会計年度 (2010年7月1日から 2011年6月30日まで)	1,690	1,690	80,900	80,900	411,873	411,873
第13会計年度 (2011年7月1日から 2012年6月30日まで)	0	0	31,040	31,040	380,833	380,833
第14会計年度 (2012年7月1日から 2013年6月30日まで)	0	0	235,792	235,792	145,041	145,041
第15会計年度 (2013年7月1日から 2014年6月30日まで)	0	0	29,542	29,542	115,499	115,499
第16会計年度 (2014年7月1日から 2015年6月30日まで)	0	0	30,020	30,020	85,479	85,479
第17会計年度 (2015年7月1日から 2016年6月30日まで)	0	0	23,551	23,551	61,928	61,928
第18会計年度 (2016年7月1日から 2017年6月30日まで)	0	0	8,710	8,710	53,218	53,218
第19会計年度 (2017年7月1日から 2018年6月30日まで)	0	0	13,589	13,589	39,629	39,629

### Ⅲ. ファンドの経理状況

- (1) 本書記載のエブリィワン（以下「ファンド」という。）の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定を適用して作成されている。この財務書類は、2018年6月30日に終了した会計年度に関する年次報告書中の財務書類を翻訳したものであり、日本の会計基準に準拠して作成されている。
- (2) ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- (3) ファンドの財務書類は日本円で表示されている。



(翻訳)

## 独立監査人の監査報告書

受託会社御中  
エブリワン

### 連結財務書類の監査に関する報告書

#### 意見

我々は、エブリワン及びその子会社（以下、総称して「ファンド」という。）の2018年6月30日現在の連結貸借対照表ならびに同日に終了した年度についての連結損益及び剰余金計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記からなる本連結財務書類について監査を実施した。

我々の意見では、本連結財務書類は、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、2018年6月30日現在のファンドの財務状態ならびに同日に終了した年度における運用成績及びキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

#### 意見の根拠

我々は、国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規定（以下「IESBA規定」という。）に従ってファンドから独立した立場にある。我々はIESBA規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

#### その他の情報

その他の情報は、未監査投資有価証券明細表から構成される。経営陣は、その他の情報に関して責任を負う。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対する保証の結論をいかなる形式においても表明しない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、上記のその他の情報を精読し、当該情報が、連結財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重大な虚偽記載があると思われるか否かについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

#### 本連結財務書類に対する経営陣及び受託会社の責任

経営陣は、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して本連結財務書類を作成し適正に表示することならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が判断する内部統制に対して責任を負う。

連結財務書類の作成において、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

受託会社は、ファンドの財務報告の過程を監督する責任を負う。

## 本連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の報告は、全体としての貴殿に対してのみなされるものであり、その他のいかなる目的のためでもない。我々は、当該報告書の内容について、その他のいかなる者に対しても責任を負わない。

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務書類に全体として重要な虚偽記載がないか否かについて合理的な保証を得ること、及び監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、ISAsに準拠して実施される監査が、重大な虚偽記載を常に発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重大とみなされる。

ISAsに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。我々はまた、

- 不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務書類における重大な虚偽記載のリスクを認識及び評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定及び実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重大な虚偽記載を発見しないリスクは、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重大な虚偽記載に比べて、より高い。
- ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- 経営陣が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性及び、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、連結財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- 開示を含む連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容について、また、連結財務書類が、適正な表示を実現する方法で対象となる取引及び事象を表しているかについて評価する。
- 連結財務書類に対する意見を表明するため、ファンド内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を収集する。我々は、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は受託会社に、特に、計画した監査の範囲及び実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査発見事項に関して報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2018年12月17日



Ernst & Young Ltd.  
62 Forum Lane  
Camana Bay  
P.O. Box 510  
Grand Cayman KY1-1106  
CAYMAN ISLANDS

Tel: +1 345 949 8444  
Fax: +1 345 949 8529  
ey.com

## Independent Auditors' Report

The Trustee  
EVERYONE

### Report on the Audit of the Consolidated Financial Statements

#### Opinion

We have audited the consolidated financial statements of EVERYONE and its subsidiary (collectively, the "Fund") which comprise the consolidated balance sheet as at June 30, 2018, and the consolidated statement of operations and retained earnings for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as at June 30, 2018 and its financial performance for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

#### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### Other Information

Other information consists of the unaudited schedule of investments. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.



### **Responsibilities of Management and the Trustee for the Consolidated Financial Statements**

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee is responsible for overseeing the Fund's financial reporting process.

### **Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements**

Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.



- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Fund to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

*Ernst & Young Ltd.*

December 17, 2018

## (1) 貸借対照表

エブリワン  
 連結貸借対照表  
 2018年6月30日

	注	2018年 千円	2017年 千円
資産の部			
流動資産			
現金及び現金等価物		37,487	75,606
投資持分証券、公正価値	5	412,542	489,123
投資デリバティブ契約	6	200	290
未収配当金		1,077	1,079
ブローカーに対する債権	8	360,561	367,344
流動資産合計		<u>811,867</u>	<u>933,442</u>
資産合計		<u>811,867</u>	<u>933,442</u>
負債の部			
流動負債			
空売り投資有価証券、公正価値	5	154,377	175,137
未払配当金		163	208
買戻未払金		—	1,816
未払実績報酬	10	18,697	—
管理運用会社に対する債務	10	2,616	2,869
未払費用及びその他負債		8,586	9,752
流動負債合計		<u>184,439</u>	<u>189,782</u>
負債合計		<u>184,439</u>	<u>189,782</u>
受益者資本			
資本金	3	396,290	532,180
剰余金		231,138	211,480
資本合計		<u>627,428</u>	<u>743,660</u>
受益者資本合計		<u>627,428</u>	<u>743,660</u>
負債及び受益者資本の合計		<u>811,867</u>	<u>933,442</u>
発行受益証券口数	3	39,629 口	53,218 口
受益証券1口当り純資産価格	7	15,833 円	13,974 円

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

(2) 損益計算書

エブリワン  
連結損益及び剰余金計算書  
2018年6月30日終了年度

	注	2018年 千円	2017年 千円
運用収益			
受取配当金		9,108	10,085
投資有価証券にかかる実現純利益及び 未実現純評価益の変動		146,990	108,320
運用収益合計		<u>156,098</u>	<u>118,405</u>
運用費用			
管理運用会社報酬	10	10,809	11,605
管理事務報酬	10	10,716	10,463
借株手数料	10	6,474	3,933
実績報酬	10	20,624	—
受託会社報酬	10	1,320	1,308
監査報酬		4,655	4,217
支払配当金		2,650	2,708
支払利息		—	1,510
保管報酬	10	381	525
配当源泉税		1,395	1,545
その他費用		6,603	4,876
運用費用合計		<u>65,627</u>	<u>42,690</u>
運用純利益		<u>90,471</u>	<u>75,715</u>
経常利益		<u>90,471</u>	<u>75,715</u>
純利益		<u>90,471</u>	<u>75,715</u>
受益証券の消却にかかる平準化 *		<u>(16,812)</u>	<u>(6,246)</u>
期首剰余金		<u>211,480</u>	<u>165,249</u>
受益証券の消却により生じた剰余金の減少 **		<u>(54,001)</u>	<u>(23,238)</u>
期末剰余金		<u>231,138</u>	<u>211,480</u>

\* 受益証券買戻にかかる純利益平準化契約

\*\* 当初発行価格10,000円及び純利益平準化に対する買戻価格の剰余金の総額

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

**エブリワン**  
**連結財務書類注記**  
2018年6月30日現在

(1) 概況

エブリワン（以下、「トラスト」という。）は、1999年6月11日付の信託証書により設立された、スパークス・オーバーシーズ・リミテッドを管理運用会社とし、HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドを受託会社とする投資信託である。信託証書はケイマン諸島の法律に準拠している。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に準拠して設定されている。トラストは1999年7月2日に取引を開始し、管理運用会社が受託会社の合意をもってトラストの期間のある期間（ケイマン諸島法で許容される最大まで）延長することを決定しない限り、信託証書の日付から10年間の存続期間を有する。また、管理運用会社は、トラストの純資産額が2000年6月30日以降に2億円を下回った場合、いつでもトラストを終了することができる。2015年3月13日付の英文目論見書に準拠して、管理運用会社及び受託会社は、トラストの存続期間を追加で10年間延長することに合意した。

トラストの管理運用会社は、英国領バージン諸島にある国際的事業会社であるエブリワン・リミテッドを設立した。受託会社は、1999年4月28日にトラストに代わってエブリワン・リミテッドの全株式を保有しており、エブリワン・リミテッドは、トラストのために投資有価証券を保有し、またデリバティブ取引を行っている。

エブリワンとその子会社であるエブリワン・リミテッドを以下総称して「ファンド」という。

ファンドの投資目的は、資本価値の維持のみならず、受益者に投資利益を提供することにある。管理運用会社は、割安な日本株式やデリバティブ商品を識別して購入し、割高で投資価値の低い日本株式を空売りすることにより、これらの目的の達成を目指している。この投資は裁定取引を目的としないため、これらのロング及びショート・ポジションの間には、まったく関連及び連動性がないこともありうる。

ファンドの投資運用会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社であり、プライム・ブローカーはゴールドマン・サックス・インターナショナルである。

2007年6月30日に終了した年度から、連結財務書類の作成にあたって、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則が使用されている。



(2) 重要な会計方針

2.1. 会計原則	<p>当連結財務書類は、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本会計基準」という。）に準拠して作成されている。</p> <p>当連結財務書類注記には、日本会計基準において要求されていないが追加情報として表示されている情報が含まれている。日本国外の読み手が見慣れている様式で当連結財務書類を表示するために、一定の再分類が行われている。</p>
2.2. 連結範囲	<p>連結子会社数：1社</p> <p>連結子会社名：エブリワン・リミテッド</p>
2.3. 連結方針	<p>当連結財務書類はトラスト及びその子会社の財務諸表を含んでいる。すべての重要な連結会社相互間の債権債務及び取引は連結上相殺消去されている。</p>
2.4. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p><u>公正価値で評価された投資有価証券及び公正価値で評価された空売り有価証券</u></p> <p>投資持分証券（空売り有価証券を含む。）は、平均原価法により公正価値で測定される。上場有価証券は、評価日における証券取引所の終値または評価日の評価時点前の最終取引価格で評価される。証券取引所が評価日の評価時点後に終了した場合には、評価日直前の証券取引所終了時の終値を参照して評価する。終値が入手できない場合には、有価証券はその投資の主要な証券取引所における最終の入手可能な売り呼値と買い呼値の仲値で評価する。</p> <p>買い呼値、売り呼値、取引値のわからない有価証券については、管理運用会社の決定した価格を用いる。</p> <p>当会計年度中に、ファンドは、取引値のわからない有価証券を保有していなかった。</p>
2.5. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p><u>指数オプション</u></p> <p>ファンドは、デリバティブ活動を時価基準で計上している。市場価値は取引所の取引価額で決定される。</p> <p><u>先物契約</u></p> <p>先物契約は、主要な証券取引所における評価日現在の決済価格で評価される。</p>
2.6. 売買利益及び損失の認識	<p>投資有価証券の売却から発生する実現損益は、取引日基準で計上され、平均原価法に基づいて計算され、連結損益及び剰余金計算書に計上される。投資有価証券に係る未実現評価損益は、連結貸借対照表日における純資産額に含まれ、投資有価証券に係る未実現評価損益の変動額は、連結損益及び剰余金計算書に含まれている。</p>
2.7. 現金及び現金等価物	<p>現金及び現金等価物とは、銀行預金及び取得日から起算して3ヶ月以内に満期の到来する利付預金をいう。銀行預金は、公正価値で計上されている。</p>
2.8. 配当収入及び費用	<p>配当収入及び費用は、配当権利落日に計上されている。連結損益及び剰余金計算書において、受取配当金は、回収不能源泉税控除前の金額で、個別に表示されている。</p>
2.9. 外貨建取引	<p>機能通貨以外の外貨における取引は、取引日の為替レートにより計上される。外貨建の貨幣性資産及び負債は、報告期間末の為替レートにより機能通貨に再換算されている。</p>

(3) 資本取引

	2018年6月30日現在	2017年6月30日現在
1. 発行済み受益証券	受益証券口数	受益証券口数
期首	53,218	61,928
受益証券買戻	(13,589)	(8,710)
期末	39,629	53,218
2. 資本※	千円	千円
期首	532,180	619,280
受益証券買戻	(135,890)	(87,100)
期末	396,290	532,180
※受益証券1口当り10,000円(当初募集価格)とみなす。		

(4) 分配

2018年6月30日に終了した年度において、分配金は支払われなかった(2017年:該当なし)。

ファンドの方針は、収益を積み上げることである。通常の場合において利益の分配を行うことを提案しない。したがって、ファンドが受領したどのような収益であれ(配当金、利息、その他)ファンドに留保され、ファンドの純資産額に反映される予定である。

(5) 金融商品

5.1. 金融商品の状況に関する事項

内容	
I) 金融商品に対する取組方針	トラストは、規制されたミューチュアル・ファンドとして登録されたケイマン諸島の投資信託である。投資目的は、英文目論見書及び信託証書に記載されている。
II) 金融商品の種類及びリスク	<p>i. 金融商品の種類</p> <p>2018年6月30日終了年度中にファンドが投資した金融商品の種類は、下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・有価証券 2018年6月30日現在の保有有価証券一覧は、「未監査投資有価証券明細表」に表示されている。</li><li>・デリバティブ商品 デリバティブ商品は、ファンドの投資戦略の遂行のために活用される。2018年6月30日現在、保有しているデリバティブ商品は、「未監査投資有価証券明細表」に表示されている。</li><li>・現金及び現金等価物</li></ul> <p>ii. 金融商品のリスク</p> <p>ファンドの活動は、下記のリスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>A) 市場リスク<ul style="list-style-type: none"><li>－価格リスク</li><li>－金利リスク</li><li>－為替リスク</li></ul></li><li>B) 流動性リスク</li><li>C) 信用リスク</li></ul>
III) リスク管理体制	投資運用会社は、日々のリスク管理プロセスにおいて、ファンドにおけるリスクを抑えることを目指す。投資運用会社のリスク管理チームは、リスクの監視を担当する。
IV) 金融商品の評価についての補足説明	ファンドの資産は、市場で値付けされた投資有価証券の価額に基づいて評価される。投資評価のための相場価格が入手できない場合には、合理的に査定された価格に基づいて計算される。この場合、他の評価方法で算出される価格とは異なることがある。デリバティブ取引の契約価格は、注記6「デリバティブ取引」において開示されているデリバティブ取引の市場リスクに対するエクスポージャーの指標ではない。

## 5.2. 金融商品の時価

内容	
I) 貸借対照表における金額、時価及び差額	原則的に、ファンドが保有するすべての金融商品は時価評価されており、連結貸借対照表における金額と時価に差はない。
II) 時価の算定方法	<p>i. 有価証券 有価証券の評価方法は、「(2) 重要な会計方針 2.4. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載されている。</p> <p>ii. デリバティブ商品 デリバティブ商品の評価方法は、「(2) 重要な会計方針 2.5. デリバティブの評価基準及び評価方法」に記載されている。</p> <p>iii. その他の金融商品 その他の金融商品は、帳簿価格で評価される。</p>

## 5.3. 投資有価証券に対する注記

### 売買目的有価証券

種類	2018年6月30日現在の 公正価値（千円）	2018年6月30日現在の 未実現利益（千円）
普通株式	412,542	67,196
合計	412,542	67,196
空売り有価証券－普通株式	(154,377)	7,323
合計	(154,377)	7,323

種類	2017年6月30日現在の 公正価値（千円）	2017年6月30日現在の 未実現利益／（損失）（千円）
普通株式	489,123	61,564
合計	489,123	61,564
空売り有価証券－普通株式	(175,137)	(1,614)
合計	(175,137)	(1,614)

(6) 投資デリバティブ契約

通常の業務において、ファンドは、投資活動の際にデリバティブ金融商品と関連する取引を行う。ファンドが保有しているデリバティブ契約は、先物契約である。概して、デリバティブ契約はファンドの投資戦略の構成要素として機能し、主に、ファンドの業績を向上させるため、組織的な投資を行うために使用される。

デリバティブ契約は、市場、信用及び流動性リスクを含むデリバティブ以外の金融商品と同様に、さまざまなリスクを有している。全体的なリスク管理方針の一環として、ファンドはこれらのリスクならびに投資活動に関連するリスクを総合的に管理しており、その他のカテゴリーの投資からデリバティブ損益を利益の表示目的で区別することはない。

6(a) 2018年6月30日及び2017年6月30日現在のオプション契約の公正価値に関する情報

2018年6月30日現在、オプション契約はなく、2017年6月30日現在のオプション契約は下表のとおりである。

銘柄	契約価格 (千円)	2017年6月30日現在の 決済価格 (千円)	2017年6月30日現在の 未実現利益 / (損失) (千円)
日経225指数オプション ロング	410	290	(120)
合計	410	290	(120)

(注)

1. 指数オプションの評価

指数オプションは、主要な証券取引所より与えられた評価日現在の決済価格で評価される。

2. 指数オプションの残高は、満期日における決済価格と等しい契約価格で開示されている。

3. 各金額または評価額にブローカー報酬は含まれていない。

4. 合計の欄における各金額または評価額は、累積額または期末現在保有されている有価証券の評価額である。

5. 残存期間が1年を超える契約はない。

6(b) 2018年6月30日及び2017年6月30日現在の先物契約の公正価値に関する情報

2018年6月30日現在の先物契約は下表のとおりであり、2017年6月30日現在は、先物契約を保有していなかった。

銘柄	契約価格 (千円)	2018年6月30日現在の 決済価格 (千円)	2018年6月30日現在の 未実現利益 / (損失) (千円)
日経225指数 (OSE) 先物 2018年9月 09/13/2018	—	200	200
合計	—	200	200

(注)

1. 指数先物の評価

指数先物は、主要な証券取引所より与えられた評価日現在の決済価格で評価される。

2. 指数先物の残高は、満期日における決済価格と等しい契約価格で開示されている。

3. 各金額または評価額にブローカー報酬は含まれていない。

4. 合計の欄における各金額または評価額は、累積額または期末現在保有されている有価証券の評価額である。

5. 残存期間が1年を超える契約はない。

(7) 受益証券1口当りの情報

	2018年6月30日現在	2017年6月30日現在
受益証券1口当り純資産価格	15,833円	13,974円

(8) オフ・バランス・シート・リスクまたは信用リスクの集中のある金融商品

ブローカーに対する債権債務の金額には、連結貸借対照表日現在、未決済の有価証券取引についてのファンドのプライム・ブローカーに対する未収入金あるいは未払金を含んでいる。ファンドの有価証券取引は通常、実質的にすべての資産を有価証券の借入あるいは他の金融取引の為にブローカーに委託するというプライム・ブローカー契約に基づき、ゴールドマン・サックス・インターナショナルにより決済されている。

2018年6月30日現在、プライム・ブローカーが保有している359,334,956円（2017年：357,080,324円）の現金は、ショート・ポジションが終了するまで使用制限がなされていた。残りの1,226,480円（2017年：10,263,767円）は、プライム・ブローカーから支払われるべき2,566,707円（2017年：17,470,739円）からプライム・ブローカーに支払うべき1,340,227円（2017年：7,206,972円）を差し引いた残高である。その引出または使用については制限がなされていなかった。2018年6月30日及び2017年6月30日現在、すべての有価証券は、有価証券空売り取引の担保の為、プライム・ブローカーによって保有されていた。

空売り投資有価証券（以下「空売り」という）は、連結貸借対照表上、負債として計上されている。空売りとは、ファンドが未だ保有していない有価証券を市場における時価で購入するファンドの義務である。従って、ファンドの義務の履行によりオフ・バランス・シート・リスクをもたらすこれらの取引は、連結貸借対照表上認識されている金額を超えることがありうる。

2018年6月30日及び2017年6月30日現在、ファンドは英国のプライム・ブローカーに対し個別のカウンターパーティ信用リスクを有していた。さらに、すべての現金及び現金等価物はHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッドに預けられていた。

(9) 関連当事者取引

ファンドは、バミューダに設立された法人であるスパークス・オーバーシーズ・リミテッドによって管理運用されている。スパークス・オーバーシーズ・リミテッドは、受託会社の方針及び管理のもとで、ファンドの資産の投資を行う責任を負っている。管理運用会社は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社を投資運用会社に任命している。管理運用会社であるスパークス・オーバーシーズ・リミテッドならびに受託会社及び管理事務代行会社であるHSBCトラスティ（ケイマン）リミテッドに対して支払われる報酬の詳細については、連結財務書類注記10に記載されている。

(10) 報酬

管理事務報酬

HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッドは、月間8,000米ドルを最低受取額として、総資産額に対して年率0.1%の管理事務報酬を受領する権利を有する。この金額は各評価日に計上され、毎月後払いで支払われる。

2018年6月30日に終了した年度の管理事務報酬は10,716,576円（2017年：10,463,076円）であり、2018年6月30日現在このうち1,819,466円（2017年：2,770,199円）が未払となっている。

#### 管理運用会社報酬

管理運用会社は、各評価日において計算されるファンドの純資産額に対して年率1.5%の報酬を、四半期ごとに後払いで受領する権利を有する。管理運用会社は、トラストから受領した報酬から、投資運用会社に対する報酬を支払う責任を有する。

2018年6月30日に終了した年度の管理運用会社報酬は10,809,154円（2017年：11,605,070円）であり、2018年6月30日現在このうち2,616,021円（2017年：2,869,010円）が未払となっている。

#### 実績報酬

管理運用会社は、年次後払いで、各会計年度における最終評価日、または最終評価日後すみやかに実績報酬を受領する権利を有する。報酬金額は、一会計年度において、その会計年度における最終評価日の1口当りの実現価額（実績報酬の発生分やすべての端数調整を加味する前の数字）がその前の実績報酬が支払われたあらゆる年度の最終評価日に達成された1口当りの実現価額のうち、最も高い金額（実績報酬の発生分をすべて加味するが、すべての端数調整を加味する前の数字）を超えた金額の20%に当たる金額となる。また、受益証券が発行された最初の会計年度の実績報酬は、1口の公募価格である1万円に、その会計年度最終評価日において既発行の口数を乗じた金額を超えた分の20%となる。

実績報酬の発生分は、各評価日に1口当りの純資産価格を計算して算出される。受益証券が買戻された場合、かかる受益証券に関して発生した実績報酬は、トラストから管理運用会社に対して直ちに支払われる。

2018年6月30日に終了した年度の実績報酬は20,623,716円（2017年：該当なし）であり、2018年6月30日現在このうち18,697,210円（2017年：該当なし）が未払となっている。

#### 受託会社報酬

HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドは、年間5,000米ドルと、ゴールドマン・サックス・インターナショナルに委託されている総資産額の年率0.05%、ならびに受託会社の代理人であるHSBCインスティチュショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッドに委託されている総資産額の年率0.1%に相当する保管及びサービス報酬を受領する権利を有する。これらは各評価日に計上され、月間1,000米ドルを最低受取額として毎月後払いで支払われる。

2018年6月30日に終了した年度の年間の保護預かり及びサービス報酬及び受託会社報酬はそれぞれ551,665円（2017年：545,716円）及び1,320,351円（2017年：1,307,883円）であり、2018年6月30日現在このうち92,311円（2017年：139,944円）及び295,436円（2017年：414,275円）がそれぞれ未払となっている。さらに、HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドは、ファンドが実行した取引に対する取引取扱手数料を受領する権利を有する。

#### 保管報酬

HSBCインスティチュショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッドは、保管サービス提供の対価として、年間3,000米ドルの保管報酬をトラストから受領する権利を有する。2018年6月30日に終了した年度中に発生した保管報酬は380,915円（2017年：524,497円）であり、2018年6月30日現在このうち55,356円（2017年：84,057円）が未払となっている。

#### 借株手数料

ゴールドマン・サックス・インターナショナルは、トラストの勘定で空売りのための有価証券を貸与することにより、借株手数料を受領する権利を有する。借株手数料は、プライム・ブローカーからの株式借入れに対する手数料として、プライム・ブローカーに支払われる報酬である。2018年に発生した借株手数料は、6,473,892円（2017年：3,932,879円）であった。2018年6月30日及び2017年6月30日現在、未払借株手数料はなかった。

(11) 後発事象

2018年6月30日（同日を含まない。）から2018年12月17日までに、ファンドは計30,622,741円の受益証券の買戻しを計上しており、受益証券の発行は計上されなかった。



## (3) 投資有価証券明細表等

エブリワン  
未監査投資有価証券明細表  
2018年6月30日現在

投資持分証券（2018年6月30日現在）

普通株式

日本

銘柄	保有株数	公正価値		純資産比率 (%)
		単価 (日本円)	総額 (千円)	
衣服製造業者				
スタジオアタオ	1,900	1,950	3,705	0.59
アプリケーションソフトウェア				
シーイーシー	10,400	2,043	21,242	3.39
メルカリ	700	4,535	3,174	0.51
マネーフォワード	1,400	5,480	7,672	1.22
自動車／自動車部品及び機器－自社製品				
スタンレー電気	2,600	3,780	9,828	1.57
豊田自動織機	2,000	6,210	12,420	1.98
建築－メンテナンス及びサービス				
日本リビング保証	900	3,535	3,181	0.51
化学－各種				
神戸天然物化学	1,700	3,150	5,355	0.85
商業サービス				
ティーケーピー	4,100	4,800	19,680	3.14
コンピュータ・データ・セキュリティ				
ソリトンシステムズ	7,700	1,024	7,885	1.26
多角金融機関				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	631	8,835	1.41
三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,306	6,459	1.03
Eコマース／サービス				
ラクスル	4,500	2,447	11,011	1.76
電子部品－半導体				
SUMCO	8,500	2,237	19,015	3.03
娯楽ソフトウェア／サービス				
オロ	4,200	3,820	16,044	2.56
人材				
日総工産	3,200	2,925	9,360	1.49
ワールドホールディングス	2,500	3,370	8,425	1.34
インターネット金融サービス				
SBIホールディングス	7,100	2,854	20,263	3.23
工作機械及び関連製品				
DMG森精機	6,300	1,537	9,683	1.54
THK	2,400	3,175	7,620	1.21

エブリワン  
未監査投資有価証券明細表  
2018年6月30日現在

投資持分証券（2018年6月30日現在）（続き）

普通株式（続き）

日本

銘柄	保有株数	公正価値		純資産比率 (%)
		単価 (日本円)	総額 (千円)	
機械－電気製品				
ディスコ	600	18,910	11,346	1.81
SMC	500	40,630	20,315	3.24
機械－一般産業				
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,600	4,690	7,504	1.20
医療研究所及び検査サービス				
ペプチドリーム	4,400	4,610	20,284	3.23
石油精製及び販売				
JXTGホールディングス	16,000	770	12,323	1.96
不動産管理／サービス				
サンフロンティア不動産	16,000	1,311	20,976	3.34
トーセイ	12,900	1,174	15,145	2.41
不動産運用／開発				
野村不動産ホールディングス	2,700	2,458	6,637	1.06
ユニゾホールディングス	7,100	2,065	14,662	2.34
不動産投資信託－アパート				
インヴィンシブル投資法人	24	49,900	1,198	0.19
サムティ・レジデンシャル投資法人	56	97,900	5,482	0.87
不動産投資信託－各種				
投資法人みらい	19	191,800	3,644	0.58
小売－衣料品／靴				
ファーストリテイリング	300	50,910	15,273	2.43
小売－雑貨／各種				
SOU	600	6,100	3,660	0.58
半導体機器				
東京エレクトロン	500	19,020	9,510	1.52
玩具				
任天堂	200	36,200	7,240	1.15
運輸－鉄道				
西武ホールディングス	9,200	1,868	17,186	2.74
ワイヤ及びケーブル製品				
古河電気工業	2,400	3,875	9,300	1.48
投資持分証券合計 (取得原価 345,346,231円)			412,542	65.75

エブリワン  
未監査投資有価証券明細表  
2018年6月30日現在

投資先物契約（2018年6月30日現在）

銘柄	保有数	公正価値		純資産比率 (%)
		単価 (千円)	総額 (千円)	
指数先物				
日経225指数（OSE）先物 2018年9月 09/13/2018	(1)	200	200	0.03
投資先物契約合計 (取得原価 0円)			200	0.03

エブリワン  
未監査投資有価証券明細表  
2018年6月30日現在

空売り投資有価証券合計（2018年6月30日現在）

普通株式

日本

銘柄	保有株数	公正価値 (千円)	ファンドの 受益者資本比率 (%)
電化製品			
象印マホービン	2,200	2,979	0.47
アプリケーションソフトウェア			
アプリックス	10,600	2,968	0.47
自動車－乗用車および軽トラック			
日産車体	4,400	4,440	0.71
飲料－非アルコール飲料			
伊藤園	1,300	6,669	1.06
ケーブルテレビ			
スカパーJ S A Tホールディングス	5,300	2,798	0.45
WOWOW	2,200	7,733	1.23
商業銀行（非米国）			
青森銀行	1,500	5,017	0.80
商業サービス			
W A S Hハウス	600	957	0.15
コンピューター支援設計			
アイサンテクノロジー	800	1,978	0.32
Eコマース／製品			
H a m e e	1,100	1,561	0.25
楽天	8,800	6,595	1.05
エンジニアリング／研究開発サービス			
千代田化工建設	6,000	5,778	0.92
食品－雑貨／各種			
カルビー	1,700	7,080	1.12
食品－小売			
いなげや	1,200	2,180	0.35
ガス－供給			
東邦ガス	1,000	3,835	0.61
ホテル及びモーテル			
A Bホテル	1,000	2,100	0.33
工業オートメーション／ロボティクス			
安川電機	3,000	11,745	1.87
インターネット・コンテンツ－娯楽			
L I N E	900	4,154	0.66

エブリワン  
未監査投資有価証券明細表  
2018年6月30日現在

空売り投資有価証券合計（2018年6月30日現在）（続き）

普通株式（続き）

日本

銘柄	保有株数	公正価値 (千円)	ファンドの 受益者資本比率 (%)
機械－一般産業			
三菱重工業	2,200	8,868	1.41
機械－資材運搬			
ダイフク	1,700	8,254	1.32
医療－医薬品			
久光製薬	400	3,740	0.60
ゼリア新薬工業	1,500	3,596	0.57
医療研究所及び検査サービス			
ブライトパス・バイオ	1,700	544	0.09
金属処理業者及び組立業者			
JMC	700	1,606	0.26
マルチメディア			
UUUM	2,100	3,378	0.54
不動産管理／サービス			
グッドコムアセット	2,300	3,807	0.61
TATERU	2,600	4,755	0.76
研究開発			
ユーグレナ	2,600	2,158	0.34
小売－建築製品			
ジョイフル本田	2,800	4,740	0.76
小売－コンビニエンス・ストア			
ローソン	1,200	8,304	1.32
小売－ディスカウント			
イオン	3,600	8,532	1.36
小売－家庭用家具			
大塚家具	2,700	1,007	0.16
小売－外食			
串カツ田中ホールディングス	700	2,003	0.32
鉄鋼－製造			
神戸製鋼所	8,400	8,518	1.36
空売り投資有価証券合計 (手取額 161,699,795円)		154,377	24.60

#### IV. お知らせ

- ・ファンドの受託会社および登録事務代行会社は、2017年10月31日（ケイマン諸島時間）を効力発生日として、バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッドから、HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドに変更いたしました。
- ・ファンドは、2019年6月11日に満期償還する予定です。